

令和 5 年 度

可児市水道事業会計決算審査意見書

可児市監査委員

目 次

		ページ
第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
	1 業務状況	2
	2 予算執行状況	3
	3 経営成績	5
	4 財政状態	9
	5 経営分析	10
	6 キャッシュ・フロー計算書による財務分析	12
	7 むすび	14
別表 1	令和 4 年度・令和 5 年度 水道事業比較損益計算書(消費税抜き)	15
別表 2	令和 4 年度・令和 5 年度 水道事業性質別費用比較表(消費税抜き)	16
別表 3	令和 4 年度・令和 5 年度 水道事業比較貸借対照表(消費税抜き)	17

《留意点》

- ① 本書においては、総務省がとりまとめている地方公営企業年鑑に掲載された指標における、本市と同規模都市の上水道事業の平均値を「年鑑指標」としている。また、年鑑指標の数値を基礎として算出した数値(例：経営資本営業利益率等)も年鑑指標と表記している。年鑑指標の最新数値は令和 4 年度の数値であるため、同規模都市である給水人口が 5 万人以上 10 万人未満の数値を使用している。
- ② 文中及び各表中の増減率、構成比などは、原則として表示単位未満を四捨五入している。従って、その内訳を合計した数値は、合計欄の数値と一致しない場合がある。(表によっては、切り捨て、切り上げで調整している場合もある。)

令和 5 年 度

可児市水道事業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 5 年度 可児市水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 6 年 5 月 21 日から令和 6 年 6 月 27 日まで

第 3 審査の方法

決算書及び附属書類が、地方公営企業法の規定に基づいて作成され、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票、証拠書類の照合など、通常実施すべき審査手続を実施した。

また、経営内容の動向を把握するために計数の分析を行い、経済性及び公共性の確保を主眼に考察した。

第 4 審査の結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。審査の概要と意見については、次に述べるとおりである。

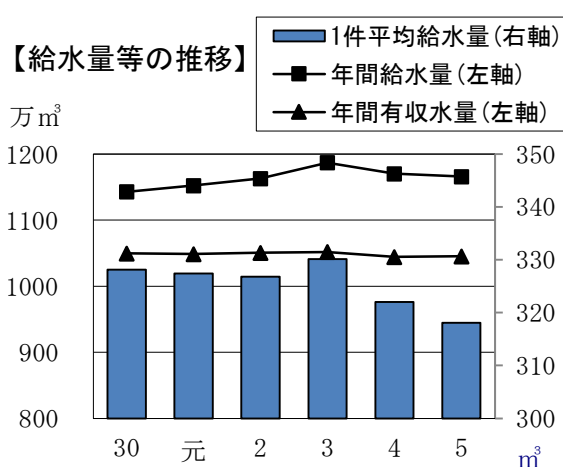
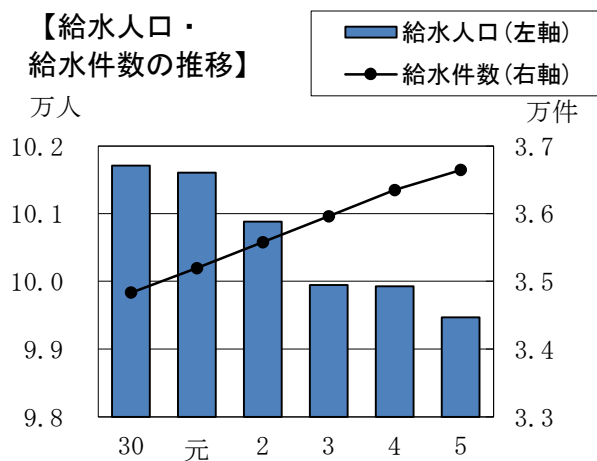
1 業務状況

令和3年度からの業務状況の推移は、次のとおりである。

区分	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	5年度対4年度比	
			A	B	B - A	B/A %
行政区域内人口 (a)	人	100,314	100,297	99,826	△ 471	99.5
計画給水人口 (b)	人	106,110	106,110	106,110	0	100.0
給水人口 (c)	人	99,945	99,928	99,467	△ 461	99.5
行政区域内人口対比普及率 (c/a×100)	%	99.6	99.6	99.6	0	-
計画給水人口対比普及率 (c/b×100)	%	94.2	94.2	93.7	△ 0.5	-
給水件数 (d)	件	35,963	36,348	36,645	297	100.8
年間給水量 (e)	m ³	11,869,858	11,704,299	11,657,193	△ 47,106	99.6
年間有収水量 (f)	m ³	10,519,148	10,444,897	10,453,147	8,250	100.1
1件平均給水量 (e/d)	m ³	330.1	322.0	318.1	△ 3.9	98.8
有収率 (f/e×100)	%	88.62	89.24	89.67	0.43	-
1日給水能力 (g)	m ³	52,362	52,362	52,362	0.0	100.0
1日平均給水量 (h)	m ³	32,520	32,067	31,850	△ 217	99.3
1日最大給水量 (i)	m ³	35,573	35,133	34,485	△ 648	98.2
1日平均有収水量	m ³	28,820	28,616	28,561	△ 55	99.8
負荷率 (h/i×100)	%	91.4	91.3	92.4	1.1	-

令和5年度末の給水人口は、9万9,467人で前年度と比べ461人(0.5%)減少している。令和元年度から減少が続いており、令和3年度以降は10万人を割り込んでいる。一方、給水件数は、3万6,645件と前年度より297件(0.8%)増加しており、毎年1%程度の増加が続いている。

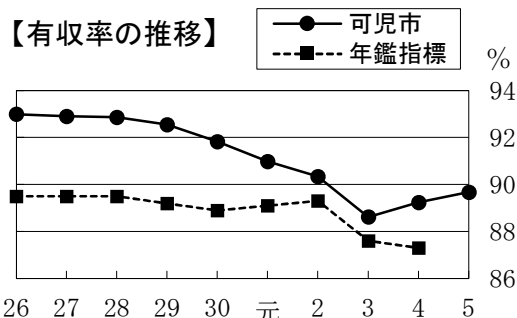
年間給水量は1,165万7,193m³で、前年度より4万7,106m³(0.4%)減少している。また、水道料金として収入される年間有収水量は1,045万3,147m³で、前年度より8,250m³(0.1%)増加している。1件平均給水量は318.1m³で、前年度より3.9m³(1.2%)減少している。



令和5年度の有収率は、89.67%と対前年度で0.43ポイント上昇している。令和4年度から2年連続での上昇となる。

令和3年度までは、管路の老朽化等により有収率は下がり続けていたが、漏水調査の実施が結果に結びつき上昇に転じている。

今後も漏水調査や老朽管の更新に努めるなど、有収率の向上が課題と考えられる。



2 予算執行状況(金額は消費税込み)

(1)収益的収支について

①収益的収入

予算額 27 億 7,863 万 8,000 円に対して、決算額 27 億 465 万 108 円(うち仮受消費税等 2 億 898 万 5,557 円)、予算対決算比 97.3%である。決算額の主な内容は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科目 \ 区分	予算額	構成比	決算額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	予算対 決算比
水道事業収益	2,778,638,000	100.0	2,704,650,108	100.0	△ 73,987,892	97.3
営業収益	2,281,704,000	82.1	2,218,939,616	82.1	△ 62,764,384	97.2
営業外収益	387,903,000	14.0	392,882,393	14.5	4,979,393	101.3
特別利益	109,031,000	3.9	92,828,099	3.4	△ 16,202,901	85.1

・営業収益

給水収益 21 億 4,508 万 6,274 円、受託収益 5,975 万 6,719 円、他会計負担金 1,188 万 3,416 円など合計 22 億 1,893 万 9,616 円、予算対決算比 97.2%である。

・営業外収益

長期前受金戻入 3 億 8,214 万 3,384 円、他会計負担金(簡易水道事業債元金償還分)387 万 5,727 円など合計 3 億 9,288 万 2,393 円、予算対決算比 101.3%である。

・特別利益

その他特別利益 8,665 万 7,700 円と過年度損益修正益 617 万 399 円の合計 9,282 万 8,099 円、予算対決算比 85.1%である。

②収益的支出

予算額 24 億 3,063 万 8,000 円に対して、決算額 23 億 1,471 万 1,260 円(うち仮払消費税等 1 億 3,676 万 4,089 円、確定消費税等 3,408 万 4,100 円)、予算対決算比 95.2%である。

決算額の主な内容は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科目 \ 区分	予算額	構成比	決算額	構成比	地方公営企業法 第26条第2項の規 定による繰越額	不用額	予算対 決算比
水道事業費	2,430,638,000	100.0	2,314,711,260	100.0	0	115,926,740	95.2
営業費用	2,384,093,000	98.1	2,271,001,118	98.1	0	113,091,882	95.3
営業外費用	35,674,000	1.5	35,672,267	1.5	0	1,733	100.0
特別損失	8,039,000	0.3	8,037,875	0.4	0	1,125	100.0
予備費	2,832,000	0.1	0	-	0	2,832,000	-

・営業費用

浄水費(受水費)12億489万5,981円、減価償却費7億1,252万6,013円、配水費1億6,973万7,192円など合計22億7,100万1,118円、予算対決算比95.3%である。

・営業外費用

消費税3,408万4,100円、支払利息142万1,227円など合計3,567万2,267円、予算対決算比100.0%である。

・特別損失

過年度損益修正損657万775円とその他特別損失146万7,100円の合計803万7,875円、予算対決算比100.0%である。

③税込当期純利益

1年間の経営活動の最終的な成果を示すもので、収益的收入から収益的支出を引いた金額で数字がプラスなら黒字決算、マイナスなら赤字決算である。

令和5年度は、下記の計算式のとおり3億8,993万8,848円の黒字決算である。

$$\text{○計算式} \quad 27 \text{ 億 } 465 \text{ 万 } 108 \text{ 円} - 23 \text{ 億 } 1,471 \text{ 万 } 1,260 \text{ 円} = \underline{3 \text{ 億 } 8,993 \text{ 万 } 8,848 \text{ 円}}$$

(2)資本的収支について

①資本的收入

予算額9,330万円に対して、決算額1億3,851万9,759円、予算対決算比148.5%である。決算額の主な内容は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科目 \ 区分	予算額	構成比	決算額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	予算対 決算比
資本的收入	93,300,000	100.0	138,519,759	100.0	45,219,759	148.5
負担金	35,953,000	38.5	81,172,759	58.6	45,219,759	225.8
補助金	57,347,000	61.5	57,347,000	41.4	0	100.0

・負担金

工事負担金7,528万5,099円と他会計負担金588万7,660円の合計8,117万2,759円、予算対決算比225.8%である。

・補助金

県補助金5,734万7,000円、予算対決算比100.0%である。

②資本的支出

予算額10億5,552万3,000円に対して、決算額6億1,479万7,323円(うち仮払消費税等5,116万7,736円)、繰越額3億6,650万円、不用額7,422万5,677円、予算対決算比58.2%である。決算額の主な内容は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科目 \ 区分	予算額	構成比	決算額	構成比	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	不用額	予算対 決算比
資本的支出	1,055,523,000	100.0	614,797,323	100.0	366,500,000	74,225,677	58.2
建設改良費	1,046,125,000	99.1	610,921,596	99.4	366,500,000	68,703,404	58.4
償還金	3,876,000	0.4	3,875,727	0.6	0	273	100.0
国庫補助金 等返還金	5,522,000	0.5	0	-	0	5,522,000	-

・建設改良費

工事請負費 5 億 3,198 万 8,329 円(愛岐ヶ丘系基幹管路(長坂・緑)布設替その 3 工事他合計 24 の工事)など合計 6 億 1,092 万 1,596 円、予算対決算比 58.4%である。

・償還金

建設改良費等の財源に充てた企業債の償還金 387 万 5,727 円、予算対決算比 100.0%である。

③資本的収入額の不足額

資本的収入から資本的支出を引いた金額で、マイナスの場合不足額が生じていることになる。

○計算式 資本的収入 1 億 3,851 万 9,759 円 — 資本的支出 6 億 1,479 万 7,323 円
 = 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 4 億 7,627 万 7,564 円

○不足額は、次の金額で補てんされている。

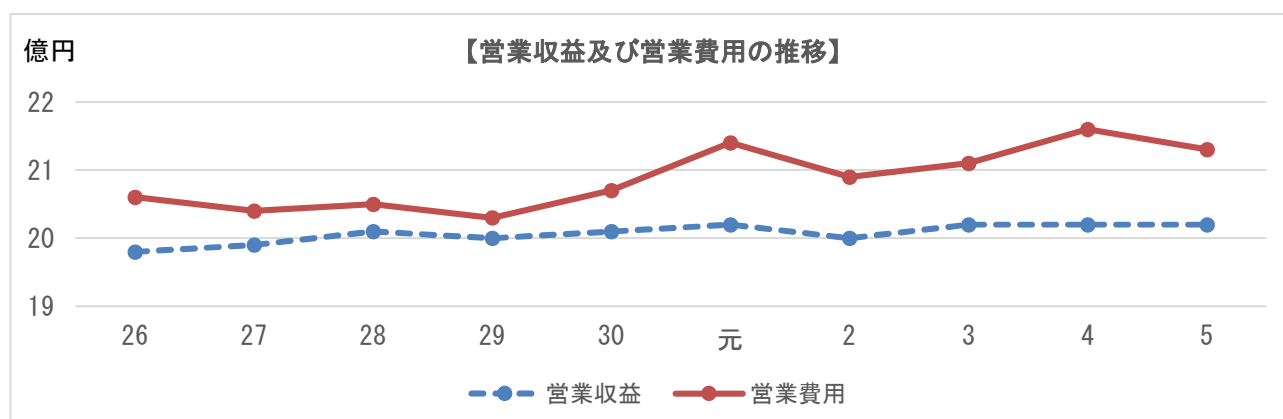
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,913 万 8,291 円
 過年度分損益勘定留保資金 4 億 3,713 万 9,273 円

3 経営成績(別表 1 及び 2 参照。金額は消費税抜き)

水道事業の令和 4 年度及び令和 5 年度の経営成績は、別表 1 のとおりである。

令和 5 年度の純利益は 3 億 5,093 万 4,157 円である。営業収益 20 億 1,821 万 8,662 円から営業費用 21 億 3,473 万 91 円を引いた金額はマイナスであり、営業損失 1 億 1,651 万 1,429 円となる。

平成 26 年度以降の営業収益及び営業費用の推移は、下記グラフのとおりである。営業費用が営業収益を上回り、赤字の状態が続いている。



(1) 収益について(別表 1 参照)

令和 5 年度は 24 億 9,566 万 4,551 円で、前年度より 1,798 万 4,881 円(0.7%)減少している。主な収益の内訳は次のとおりである。

科目 \ 区分	令和 4 年度		令和 5 年度		比較増減	前年度 対比率
	金額	構成比	金額	構成比		
給水収益	1,943,513,388	77.3	1,950,078,423	78.2	6,565,035	100.3
その他の営業収益	74,749,390	3.0	68,140,239	2.7	△ 6,609,151	91.2
受取利息及び配当金	3,244,452	0.1	4,139,572	0.2	895,120	127.6
長期前受金戻入	384,167,039	15.3	382,143,384	15.3	△ 2,023,655	99.5
資本費繰入収益	4,458,607	0.2	3,875,727	0.2	△ 582,880	86.9
雑収益	595,817	0.0	1,239,149	0.0	643,332	208.0
他会計負担金	1,486,739	0.1	1,421,227	0.0	△ 65,512	95.6
過年度損益修正益	0	-	5,713,730	0.2	5,713,730	皆増
その他特別利益	101,434,000	4.0	78,913,100	3.2	△ 22,520,900	77.8
計	2,513,649,432	100.0	2,495,664,551	100.0	△ 17,984,881	99.3

① 営業収益

20 億 1,821 万 8,662 円で、前年度より 4 万 4,116 円(0.0%)減少し、構成比は 80.9%である。

・給水収益(水道料金)

19 億 5,007 万 8,423 円で、営業収益の 96.6%を占める。前年度より 656 万 5,035 円(0.3%)増加している。

・その他の営業収益

6,814 万 239 円で、前年度より 660 万 9,151 円(8.8%)減少している。

② 営業外収益

3 億 9,281 万 9,059 円で、前年度より 113 万 3,595 円(0.3%)減少し、構成比は 15.7%である。なお、主な営業外収益は次のとおりである。

・長期前受金戻入

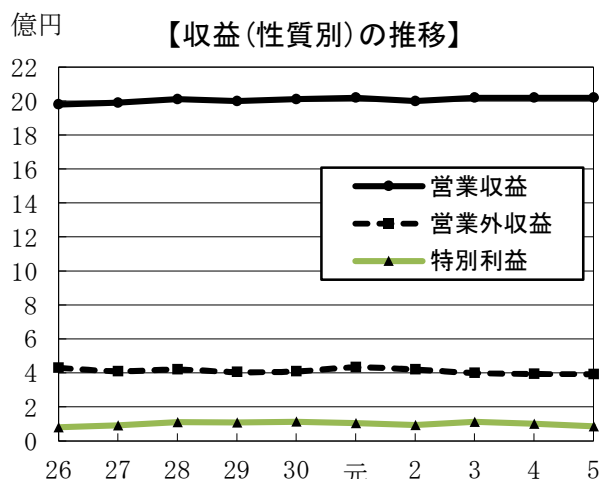
3 億 8,214 万 3,384 円で、営業外収益の 97.3%を占める。前年度より 202 万 3,655 円(0.5%)減少している。

・受取利息及び配当金

413 万 9,572 円で、前年度より 89 万 5,120 円(27.6%)増加している。

③ 特別利益

8,462 万 6,830 円で、前年度より 1,680 万 7,170 円(16.6%)減少し、構成比は 3.4%である。



(2)費用について(別表2参照)

21億4,473万394円で、前年度より1,546万4,755円(0.7%)減少している。主な費用の内訳は次のとおりである。

水道事業費用の内訳

(単位：円、%)

科目	令和4年度		令和5年度		比較増減	前年度対比率
	金額	構成比	金額	構成比		
受水費	1,100,153,427	50.9	1,095,359,991	51.1	△ 4,793,436	99.6
減価償却費	694,426,104	32.1	712,526,013	33.2	18,099,909	102.6
委託料	172,719,107	8.0	160,235,320	7.5	△ 12,483,787	92.8
職員給与費	48,947,371	2.3	50,538,276	2.3	1,590,905	103.3
修繕費	40,947,568	1.9	46,994,902	2.2	6,047,334	114.8
資産減耗費	28,246,481	1.3	1,887,770	0.1	△ 26,358,711	6.7
企業債利息	2,305,668	0.1	1,421,227	0.1	△ 884,441	61.6
その他の経費	72,449,423	3.4	75,766,895	3.5	3,317,472	104.6
計	2,160,195,149	100.0	2,144,730,394	100.0	△ 15,464,755	99.3

・受水費

10億9,535万9,991円で、水道事業費用の51.1%を占める。前年度より479万3,436円(0.4%)減少している。

・減価償却費

有形固定資産減価償却費7億1,252万6,013円で、前年度より1,809万9,909円(2.6%)増加している。

・委託料

1億6,023万5,320円で、前年度より1,248万3,787円(7.2%)減少している。委託業務は、水道施設の維持管理業務、水道事業徴収業務などである。

・職員給与費

給料、手当、賞与引当金繰入額、法定福利費の合計5,053万8,276円で、前年度より159万905円(3.3%)増加している。

・修繕費

4,699万4,902円で、前年度より604万7,334円(14.8%)増加している。

・資産減耗費

固定資産除却費188万7,770円で、前年度より2,635万8,711円(93.3%)減少している。

・企業債利息

142万1,227円で、前年度より88万4,441円(38.4%)減少している。なお、企業債利息と営業活動によって得られた主収益である料金収入を比較した企業債利息対料金収入比率(企業債利息がどの程度経営の圧迫要因になっているかを示すもので、比率が低いほど良いとされている。)は、0.073%で、年鑑指標の4.103%と比較し、かなり低い数値となっている。

・その他の経費

7,576万6,895円で、前年度より331万7,472円(4.6%)増加している。

(3) 職員給与費と労働生産性について

営業費用に対する職員給与費の割合などの数値は、次のとおりである。

区分	算式	令和3年度	令和4年度	令和5年度	年鑑指標
損益勘定職員数(人)		7	7	7	19
平均給与(千円)	職員給与費/損益勘定職員数	7,198	6,992	7,220	6,761
営業費用に対する職員給与費の割合(%)	(職員給与費/営業費用)×100	2.4	2.3	2.4	8.6
労働分配率(%)	(職員給与費/営業収益)×100	2.5	2.4	2.5	9.1
労働生産性(千円)	営業収益/損益勘定職員数	289,083	288,323	288,317	74,566

・損益勘定職員数

7人で前年度と同じ人数である。民間事業者に積極的に外部委託することで職員を削減、年鑑指標19人に対して少ない人数で従事している。

・平均給与

722万円で、前年度より22万8千円(3.3%)増加している。年鑑指標676万1千円と比べると高くなっている。

・営業費用に対する職員給与費の割合

2.4%で、前年度より0.1ポイント上昇している。年鑑指標8.6%と比べると、給与費は営業費用に対して低い割合となっている。

・労働分配率

営業収益のうち労働の対価として配分された給与費の割合で、比率が高いと給与費負担が高いことを意味するものである。

2.5%で、前年度より0.1ポイント上昇している。年鑑指標9.1%と比べると低い割合となっており、給与負担が低いことを示している。

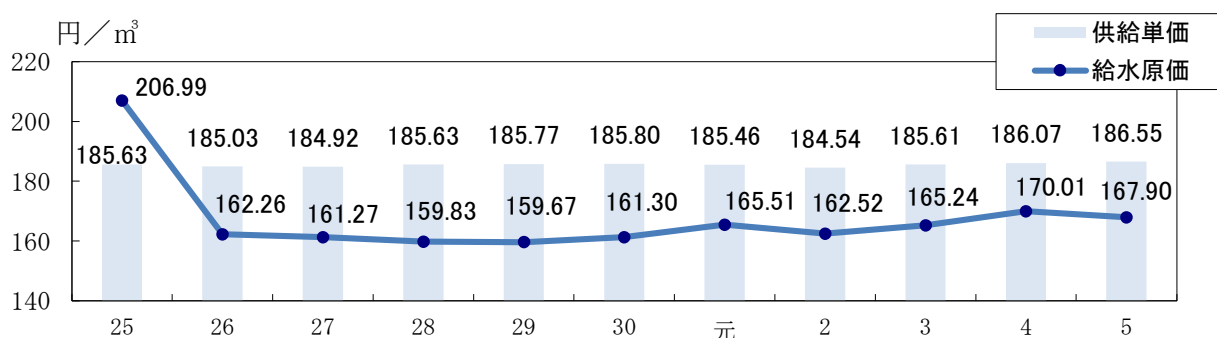
・労働生産性

少ない労働で大きな収益を生み出すことを示す指標で、数値が高いほど生産性が高いことを意味するものである。

2億8,831万7千円で、前年度より6千円減少している。年鑑指標7,456万6千円を大きく上回っている。

(4) 供給単価・給水原価について

年度別の1m³当たりの供給単価と給水原価の推移は、次のとおりである。



- ・供給単価

「供給単価＝年間給水収益 / 年間有収水量」で計算される。令和５年度は 186.55 円で、前年度より 0.48 円増加している。平成 25 年度以降大きな変化はなく 185 円台から 186 円台を推移している。

- ・給水原価

「給水原価＝(総費用－(受託工事費＋材料売却原価＋特別損失)－長期前受金戻入)/年間有収水量」で計算される。令和５年度は 167.90 円で、前年度より 2.11 円減少している。平成 26 年度の地方公営企業会計制度の見直しにより、総費用から長期前受金戻入などを減額したうえで有収水量あたりの給水コストを算出する方法へ変更されたため平成 26 年度以降は大きく減少している。

4 財政状態(別表 3 参照。金額は消費税抜き)

(1)資産について

212 億 5,600 万 8,052 円で、前年度より 2 億 2,025 万 8,125 円減少している。主な資産は次のとおりである。

①固定資産

176 億 4,310 万 152 円で、構成比は 83.0%、前年度より 1 億 2,100 万 1,106 円(0.7%)減少している。

- ・有形固定資産

土地、建物、構築物、機械及び装置など 7 科目の合計 167 億 4,000 万 152 円で、前年度より 1 億 2,414 万 1,106 円(0.7%)減少している。

- ・無形固定資産

ソフトウェア 310 万円で、前年度より 310 万円増加している。

②流動資産

36 億 1,290 万 7,900 円で、構成比は 17.0%、前年度より 9,925 万 7,019 円(2.7%)減少している。

- ・現金預金

32 億 4,366 万 2,311 円で、流動資産の 89.8%を占める。前年度より 7,729 万 8,679 円(2.4%)増加している。

- ・未収金

2 億 3,400 万 9,174 円で、前年度より 1 億 1,067 万 4,458 円(32.1%)減少している。内訳は、営業未収金や工事への県補助金と工事負担金などである。営業未収金は、3 月分の水道料金収入の大半が決算日(3 月 31 日)を過ぎてからの入金となるため、多額となっている。

(2)負債について

73 億 2,104 万 8,645 円で、前年度より 5 億 7,119 万 2,282 円(7.2%)減少している。主な負債は次のとおりである。

①固定負債

・企業債

建設改良等の財源に充てるための企業債 7,905 万 1,202 円で、前年度より 394 万 373 円 (4.7%) 減少している。

②流動負債

4 億 4,214 万 9,669 円で、前年度より 3 億 4,417 万 8,656 円 (43.8%) 減少している。

・未払金

3 億 345 万 6,082 円で、流動負債の 68.6% を占める。前年度より 3 億 4,147 万 1,415 円 (52.9%) 減少している。

・その他流動負債

1 億 2,676 万 3,214 円で、前年度より 258 万 4,887 円 (2.0%) 減少している。

③繰延収益

・長期前受金戻入

67 億 9,984 万 7,774 円で、前年度より 2 億 2,307 万 3,253 円 (3.2%) 減少している。

(3) 資本について

139 億 3,495 万 9,407 円で、前年度より 3 億 5,093 万 4,157 円 (2.6%) 増加している。

①資本金

128 億 5,574 万 2,271 円で、前年度より 3 億 5,345 万 4,283 円 (2.8%) 増加している。前年度剰余金処分において、未処分利益剰余金のうち 3 億 5,345 万 4,283 円を議会の議決を経て資本金へ組み入れたためである。

②剰余金

10 億 7,921 万 7,136 円で、前年度より 252 万 126 円 (0.2%) 減少している。

5 経営分析(金額は消費税抜き)

(1) 経営比率について

水道事業の経済性を判断するため経営比率を算出すると次のとおりである。

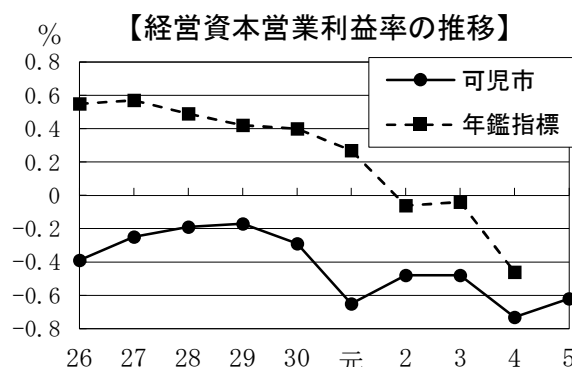
区分	算式	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	年鑑指標
経営資本営業利益率(%)	(営業利益/経営資本)×100	△ 0.48	△ 0.73	△ 0.63	△ 0.46
経営資本回転率(回)	営業収益/経営資本	0.11	0.11	0.11	0.08
営業収益営業利益率(%)	(営業利益/営業収益)×100	△ 4.43	△ 6.85	△ 5.77	△ 5.42

(注) 経営資本は、[資産合計－(建設仮勘定＋投資資産)]の期首と期末の平均

・経営資本営業利益率

投入した資本でどれだけ利益をあげたかを示す指標(値が高いほどより少ない経営資本でより多くの営業利益を獲得したことを示す。)である。

令和5年度は△0.63%で、前年度より0.1ポイント上昇している。年鑑指標△0.46%と比べると低い値となっている。



・経営資本回転率(=営業収益／経営資本)

投入された資本がどれだけ効率よく営業収益を上げているかを示す指標(値が高いほど資本が有効に利用されていることを示す。)である。令和5年度は0.11回で前年と同じである。年鑑指標0.08回と比べると高い回転率となっている。

・営業収益営業利益率

営業収益に対する営業利益の割合を示す指標(値が高いほど収益力が高いことを示す。)である。令和5年度は△5.77%で、前年度より1.08ポイント上昇している。年鑑指標△5.42%と比べると低い値となっている。

100円の営業収益に対して5.77円の営業損失が生じることを示している。

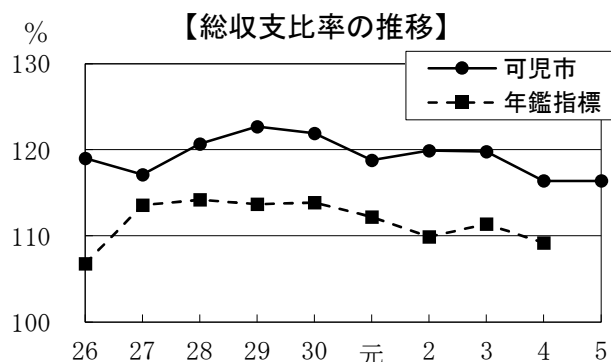
(2)収益率について

水道事業の経営活動の成果を表す収益率を算出すると次のようになる。

区分	算式	令和3年度	令和4年度	令和5年度	年鑑指標
総収支比率(%)	(総収益/総費用)×100	119.8	116.4	116.4	109.2
営業収支比率(%)	(営業収益－受託工事収益)/ (営業費用－受託工事費用) ×100	95.8	93.6	94.5	94.9

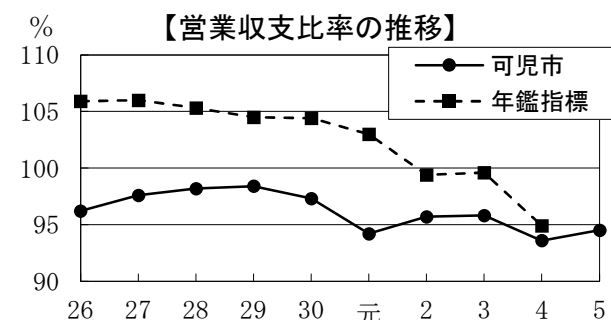
・総収支比率

総収益(営業収益・営業外収益・特別利益の合計)と総費用(営業費用・営業外費用・特別損失の合計)を対比させたもので、100%以上の場合は黒字決算となる。令和5年度は前年度と同じ116.4%と黒字決算、年鑑指標109.2%と比べても高い割合となっている。なお、黒字決算は、営業外収益の長期前受金戻入3億8,214万3,384円があるためである。



・営業収支比率

営業活動の能率を示すもので、主たる営業活動の収益性を示し、100%以上でかつ高いほうが望ましい指標である。令和5年度は94.5%で、前年度より0.9ポイント上昇している。年鑑指標94.9%と比べると若干低くなっている。平成19年度から営業損失(赤字)が生じている。



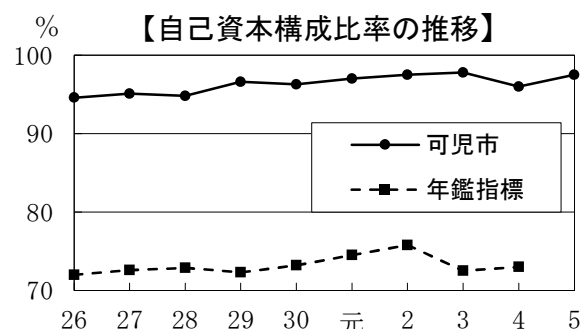
(3) 財務比率について

水道事業の財政状態の良否を示す財務比率を算出すると次のようになる。

区分 (%)	算式 (×100)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	年鑑指標
自己資本構成比率	(資本金+剰余金+繰延収益) / (負債+資本合計)	97.8	96.0	97.5	73.0
固定資産対長期資本比率	固定資産 / (資本金+剰余金+固定負債+繰延収益)	86.1	85.9	84.8	89.8
流動比率	流動資産 / 流動負債	881.8	472.1	817.1	357.7

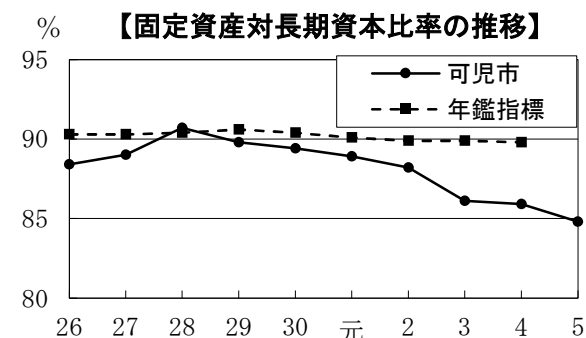
・自己資本構成比率

資産の調達源泉である負債・資本合計のうち、自己資本割合を示す指標である。資金は負債ではなく自己資本で調達するのが望ましいため、高いほうが望ましいとされる。令和5年度は97.5%で、前年度より1.5ポイント上昇している。固定負債が少なく、繰延収益が多いためこの比率が高く、年鑑指標73.0%と比べると高くなっている。



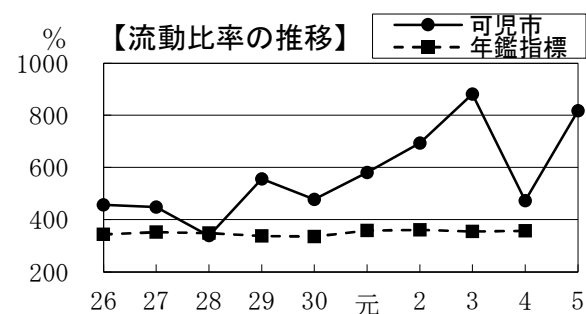
・固定資産対長期資本比率

長期的に拘束される固定資産が、どの程度長期資本によって調達されているかを示す指標で、100%以下でかつ低いことが望ましい指標である。令和5年度は84.8%で、前年度より1.1ポイント低下している。年鑑指標89.8%と比べると低くなっている。



・流動比率

流動負債に対する流動資産の割合で短期債務に対する支払能力を示すもので、100%以上であることが望ましいとされる。令和5年度は817.1%で、前年度から345ポイント上昇している。年鑑指数357.7%と比べても高くなっている。流動負債(工事請負費の未払金)は変動しやすい数値のため、年度によって数値が変動する傾向がある。



6 キャッシュ・フロー計算書による財務分析(金額は消費税抜き)

一年度の会計期間に資金をどのように調達し、また、その資金をどのように用いることで最終的にいくら資金が残ったかといった現金の出入りを客観的に把握できるこの計算書により経営状況を総合的に判断する。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動による資金の増減を表すもので、投資活動と財務活動以外のものが該当する。当年度純利益に、減価償却費などを加え、長期前受金戻入などを減じた下記の金額である。

(単位：円)	
当年度純利益	350,934,157
減価償却費	712,526,013
資産減耗費	1,333,070
貸倒引当金の増減額（減少は△）	81,493
賞与引当金の増減額（減少は△）	275,000
長期前受金戻入	△ 382,143,384
資本費繰入収益	△ 3,875,727
受取利息及び受取配当金	△ 4,139,572
支払利息	1,421,227
未収金の増減額（増加は△）	26,477,202
たな卸資産の増減額（増加は△）	2,101,240
未払金の増減額（減少は△）	48,662,518
前受金の増減額（減少は△）	△ 693,000
その他流動負債の増減額（減少は△）	△ 2,584,887
小計	750,375,350
利息及び配当金の受取額	4,139,572
利息の支払額	△ 1,421,227
業務活動によるキャッシュ・フロー	753,093,695

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

設備投資、投資資産の取得・売却等に該当する収入から支出を差引いた下記の金額である。

(単位：円)	
有形固定資産の取得による支出	△ 883,047,793
無形固定資産の取得による支出	△ 3,100,000
有価証券の取得による支出	△ 100,000,000
有価証券の売却による収入	100,000,000
国庫補助金等による収入	26,130,676
負担金による収入	188,097,828
投資活動におけるキャッシュ・フロー	△ 671,919,289

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債などの資金調達や債務返済に該当する収入から支出を差引いた下記の金額である。建設改良費等の財源に充てた企業債を償還したため、資金減となっている。

(単位：円)	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,875,727
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,875,727

主たる業務活動で7億5,309万3,695円の増、水道施設の建設改良等の投資活動で6億7,191万9,289円、企業債の償還で387万5,727円の減となった結果、期末における資金残高は、前年度から7,729万8,679円(2.4%)増加し、32億4,366万2,311円となっている。

(単位：円)	
資金の増加額（又は減少額）	77,298,679
資金期首残高	3,166,363,632
資金期末残高	3,243,662,311

キャッシュ・フロー計算結果は、最も良好とされる“業務活動がプラス、投資及び財務活動がマイナス”に該当している。有利子負債残高を減少させつつ、施設整備にかかる投資も行っており、当事業の業績は概ね良好な経営状況にあると考えられる。

7 むすび

以上が、令和5年度可児市水道事業会計決算書及び附属書類を審査した結果の概要である。

業務面においては、有収率は前年度より0.43ポイント上昇し89.67%となっている。これは、令和4年度数値との比較では岐阜県内都市で1番目に高い値(2番目に高い値は美濃加茂市の89.3%)となっている。なお、本市の有収率は、近年低下傾向が見られていたが、令和4年度から僅かであるが上昇している。

今後有収率を向上させるためには、漏水調査、漏水修理、老朽管更新など、より一層の対策が望まれるところである。本市は、水道水全量を岐阜県水道事業から購入しており、仕入れた水道水を無駄なく利用するよう努めることは、行政としての責務であり、対応すべき大きな課題である。

経営面においては、給水件数は増加しているが、年間給水量、1件平均給水量は減少している。収益では、給水収益などが増加したが、特別利益やその他の営業収益が減少したため、総収益は僅かに減少している。費用面では、減価償却費や修繕費などが増加したが、資産減耗費や委託料などが減少し、総費用は減少となった。なお、今年度も純利益(黒字)を計上している。

しかしながら、水道事業本来の収支である営業収支(営業収益-営業費用)は依然として営業損失(赤字)を生じており、営業外収益の長期前受金戻入により黒字化している事業構造であることを認識しておく必要がある。

前年度との比較では、給水原価が下がり、有収率も改善しているため、令和5年度の水道事業の経営状況は健全を維持しているといえる。しかし長期的に見ると「可児市水道事業経営戦略(令和6(2024)～15(2033)年度)」に示されているとおり、今後は、接続件数は増えても給水人口の減少などにより有収水量の増加は見込めず、厳しい経営状況が続くと思われる。

水道事業は、市民生活において必要欠くべからざる基幹事業である。送配水管の老朽化、法定耐用年数を超えた施設の更新、大規模地震に備えた耐震化など事業継続のため、設備投資の資金を積み立てておく必要性を市民にはっきり示していく必要がある。特に今後想定される南海トラフの巨大地震等の災害に備え、安定的な水道事業を目指していく必要がある。

決算資料の財務諸表からは、会計の仕組み上、長期前受金戻入が収益として計上されるが、現金を伴う収益ではないため、水道事業から利益が出ているわけではない。

今後の料金見直しの検討において、水道事業会計の現状を正しく伝えることで、引き続き経営の健全性を維持しながら、安心・安全な水を安定的に供給できるよう努められたい。

別表 1 令和 4 年度・令和 5 年度 水道事業比較損益計算書(消費税抜き)

収益の部

(単位：円、%)

科目 \ 区分	令和 4 年度		令和 5 年度		比較増減	前年度 対比率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 営業収益	2,018,262,778	80.3	2,018,218,662	80.9	△ 44,116	100.0
(1) 給水収益	1,943,513,388	77.3	1,950,078,423	78.2	6,565,035	100.3
(2) その他の営業収益	74,749,390	3.0	68,140,239	2.7	△ 6,609,151	91.2
2 営業外収益	393,952,654	15.7	392,819,059	15.7	△ 1,133,595	99.7
(1) 受取利息及び配当金	3,244,452	0.1	4,139,572	0.2	895,120	127.6
(2) 長期前受金戻入	384,167,039	15.3	382,143,384	15.3	△ 2,023,655	99.5
(3) 資本費繰入収益	4,458,607	0.2	3,875,727	0.2	△ 582,880	86.9
(4) 雑収益	595,817	0.0	1,239,149	0.0	643,332	208.0
(5) 他会計負担金	1,486,739	0.1	1,421,227	0.0	△ 65,512	95.6
3 特別利益	101,434,000	4.0	84,626,830	3.4	△ 16,807,170	83.4
(1) 過年度損益修正益	0	-	5,713,730	0.2	5,713,730	皆増
(2) その他特別利益	101,434,000	4.0	78,913,100	3.2	△ 22,520,900	77.8
収益合計	2,513,649,432	100.0	2,495,664,551	100.0	△ 17,984,881	99.3

費用の部

(単位：円、%)

科目 \ 区分	令和 4 年度		令和 5 年度		比較増減	前年度 対比率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 営業費用	2,156,497,074	99.8	2,134,730,091	99.5	△ 21,766,983	99.0
(1) 浄水費(受水費)	1,100,153,427	50.9	1,095,359,991	51.1	△ 4,793,436	99.6
(2) 配水費	142,718,326	6.6	155,728,206	7.3	13,009,880	109.1
(3) 給水費	61,585,068	2.9	42,362,293	2.0	△ 19,222,775	68.8
(4) 業務費	84,003,526	3.9	88,958,994	4.1	4,955,468	105.9
(5) 総係費	45,364,142	2.1	37,906,824	1.7	△ 7,457,318	83.6
(6) 減価償却費	694,426,104	32.1	712,526,013	33.2	18,099,909	102.6
(7) 資産減耗費	28,246,481	1.3	1,887,770	0.1	△ 26,358,711	6.7
2 営業外費用	3,365,038	0.2	2,455,490	0.1	△ 909,548	73.0
(1) 支払利息	2,305,668	0.1	1,421,227	0.1	△ 884,441	61.6
(2) 雑支出	1,059,370	0.0	1,034,263	0.0	△ 25,107	97.6
3 特別損失	333,037	0.0	7,544,813	0.4	7,211,776	2265.5
(1) 過年度損益修正損	333,037	0.0	6,077,713	0.3	5,744,676	1824.9
(2) その他特別損失	0	-	1,467,100	0.1	1,467,100	皆増
費用合計	2,160,195,149	100.0	2,144,730,394	100.0	△ 15,464,755	99.3
当年度純利益	353,454,283	-	350,934,157	-	2,520,126	99.3

別表 2 令和 4 年度・令和 5 年度 水道事業性質別費用比較表(消費税抜き)

(単位: 円、%)

区分	令和 4 年度	構成比	令和 5 年度	構成比	増減	前年度 対比率
給料	23,662,500	1.1	23,807,900	1.1	145,400	100.6
手当	14,163,057	0.7	15,159,931	0.7	996,874	107.0
賞与引当金繰入額	3,902,000	0.2	4,177,000	0.2	275,000	107.0
報酬	85,000	0.0	185,000	0.0	100,000	217.6
法定福利費	7,219,814	0.3	7,393,445	0.3	173,631	102.4
旅費	142,313	0.0	371,822	0.0	229,509	261.3
報酬費	186,000	0.0	180,000	0.0	△ 6,000	96.8
被服費	128,569	0.0	92,546	0.0	△ 36,023	72.0
備消耗品費	948,728	0.0	1,794,677	0.1	845,949	189.2
燃料費	364,771	0.0	404,822	0.0	40,051	111.0
光熱水費	5,133,846	0.2	4,341,038	0.2	△ 792,808	84.6
印刷製本費	1,660,810	0.1	2,634,450	0.1	973,640	158.6
通信運搬費	6,497,886	0.3	6,784,797	0.3	286,911	104.4
委託料	172,719,107	8.0	160,235,320	7.5	△ 12,483,787	92.8
手数料	8,195,549	0.4	8,638,083	0.4	442,534	105.4
賃借料	266,245	0.0	293,467	0.0	27,222	110.2
修繕費	40,947,568	1.9	46,994,902	2.2	6,047,334	114.8
動力費	41,016,578	1.9	33,646,190	1.6	△ 7,370,388	82.0
薬品費	768,830	0.0	792,800	0.0	23,970	103.1
材料費	533,783	0.0	684,185	0.0	150,402	128.2
研修費	45,456	0.0	62,092	0.0	16,636	136.6
負担金	2,034,437	0.1	2,062,695	0.1	28,258	101.4
会費負担金	351,850	0.0	345,850	0.0	△ 6,000	98.3
保険料	2,513,268	0.1	3,632,780	0.2	1,119,512	144.5
租税公課	107,350	0.0	99,800	0.0	△ 7,550	93.0
貸倒引当金繰入額	75,747	0.0	140,725	0.0	64,978	185.8
受水費	1,100,153,427	50.9	1,095,359,991	51.1	△ 4,793,436	99.6
有形固定資産減価償却費	694,426,104	32.1	712,526,013	33.2	18,099,909	102.6
固定資産除却費	28,246,481	1.3	1,887,770	0.1	△ 26,358,711	6.7
企業債利息	2,305,668	0.1	1,421,227	0.1	△ 884,441	61.6
雑支出	1,059,370	0.0	1,034,263	0.1	△ 25,107	97.6
過年度損益修正損	333,037	0.0	6,077,713	0.3	5,744,676	1,824.9
その他特別損失	0	-	1,467,100	0.1	1,467,100	皆増
計	2,160,195,149	100.0	2,144,730,394	100.0	△ 15,464,755	99.3

別表 3 令和 4 年度・令和 5 年度 水道事業比較貸借対照表(消費税抜き)

資産の部		(単位：円、%)					
科目	区分	令和 4 年度		令和 5 年度		比較増減	前年度 対比率
		金額	構成比	金額	構成比		
1	固定資産	17,764,101,258	82.7	17,643,100,152	83.0	△ 121,001,106	99.3
	(1)有形固定資産	16,864,141,258	78.5	16,740,000,152	78.8	△ 124,141,106	99.3
	イ 土地	725,654,881	3.4	725,654,881	3.4	0	100.0
	ロ 建物	428,312,663	2.0	411,045,631	1.9	△ 17,267,032	96.0
	ハ 構築物	13,115,131,368	61.1	12,752,182,927	60.0	△ 362,948,441	97.2
	ニ 機械及び装置	1,088,502,346	5.1	1,013,464,578	4.8	△ 75,037,768	93.1
	ホ 車輛運搬具	4,148,948	0.0	2,723,644	0.0	△ 1,425,304	65.6
	ヘ 工具器具及び備品	3,774,807	0.0	12,627,340	0.1	8,852,533	334.5
	ト 建設仮勘定	1,498,616,245	7.0	1,822,301,151	8.6	323,684,906	121.6
	(2)無形固定資産	0	-	3,100,000	0.0	3,100,000	皆増
	イ ソフトウェア	0	-	3,100,000	0.0	3,100,000	皆増
	(3)投資	899,960,000	4.2	900,000,000	4.2	40,000	100.0
	イ 投資有価証券	899,960,000	4.2	900,000,000	4.2	40,000	100.0
2	流動資産	3,712,164,919	17.3	3,612,907,900	17.0	△ 99,257,019	97.3
	(1)現金預金	3,166,363,632	14.7	3,243,662,311	15.2	77,298,679	102.4
	(2)未収金	344,683,632	1.6	234,009,174	1.1	△ 110,674,458	67.9
	(3)有価証券	100,000,000	0.5	99,960,000	0.5	△ 40,000	100.0
	(4)貯蔵品	36,877,655	0.2	34,776,415	0.2	△ 2,101,240	94.3
	(5)前払金	63,740,000	0.3	0	0.0	△ 63,740,000	皆減
	(6)その他流動資産	500,000	0.0	500,000	0.0	0	100.0
資産合計		21,476,266,177	100.0	21,256,008,052	100.0	△ 220,258,125	99.0

負債の部

(単位：円、%)

科目	令和4年度		令和5年度		比較増減	前年度 対比率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 固定負債	82,991,575	0.4	79,051,202	0.4	△ 3,940,373	95.3
(1) 企業債	82,991,575	0.4	79,051,202	0.4	△ 3,940,373	95.3
2 流動負債	786,328,325	3.7	442,149,669	2.0	△ 344,178,656	56.2
(1) 企業債	3,875,727	0.0	3,940,373	0.0	64,646	101.7
(2) 未払金	644,927,497	3.0	303,456,082	1.4	△ 341,471,415	47.1
(3) 前受金	693,000	0.0	0	-	△ 693,000	皆減
(4) 引当金	7,484,000	0.0	7,990,000	0.0	506,000	106.8
(5) その他流動負債	129,348,101	0.6	126,763,214	0.6	△ 2,584,887	98.0
3 繰延収益	7,022,921,027	32.7	6,799,847,774	32.0	△ 223,073,253	96.8
(1) 長期前受金戻入	7,022,921,027	32.7	6,799,847,774	32.0	△ 223,073,253	96.8
負債合計	7,892,240,927	36.8	7,321,048,645	34.4	△ 571,192,282	92.8

資本の部

(単位：円、%)

科目	令和4年度		令和5年度		比較増減	前年度 対比率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 資本金	12,502,287,988	58.2	12,855,742,271	60.5	353,454,283	102.8
(1) 繰入資本金	129,340,000	0.6	129,340,000	0.6	0	100.0
(2) 組入資本金	12,042,387,907	56.1	12,395,842,190	58.3	353,454,283	102.9
(3) 引継資本金	330,560,081	1.5	330,560,081	1.6	0	100.0
2 剰余金	1,081,737,262	5.0	1,079,217,136	5.1	△ 2,520,126	99.8
(1) 資本剰余金	274,414,744	1.3	274,414,744	1.3	0	100.0
イ 国庫補助金	1,562,000	0.0	1,562,000	0.0	0	100.0
ロ 県補助金	10,187,000	0.0	10,187,000	0.0	0	100.0
ハ 受贈財産評価額	262,665,744	1.2	262,665,744	1.2	0	100.0
(2) 利益剰余金	807,322,518	3.7	804,802,392	3.8	△ 2,520,126	99.7
イ 建設改良積立金	453,868,235	2.1	453,868,235	2.1	0	100.0
ロ 未処分利益剰余金	353,454,283	1.6	350,934,157	1.7	△ 2,520,126	99.3
資本合計	13,584,025,250	63.2	13,934,959,407	65.6	350,934,157	102.6
負債資本合計	21,476,266,177	100.0	21,256,008,052	100.0	△ 220,258,125	99.0